

北九州市立介護実習・普及センター指定管理者選定に関する提案概要

項 審 目 査	麻生教育サービス株式会社 北九州支店	公益社団法人 福岡県作業療法協会
1 指定管理者としての適性について	(1)施設の管理運営(指定管理業務)に対する理念、基本方針	
	<p>【施設運営理念】 「高齢者や障害者及びその支援者だけではなく、すべての市民が参加する多様性を大切にし、市民の自己実現を支えます。」</p> <p>【基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 相談支援、機器展示、講座を通して、高齢者や障害者の自立を支援し、また、当事者及びその支援者に対して介護技術・製品の最新情報を提供し、持続可能な高齢者・障害者福祉の実現に貢献します。 2. 高齢者・障害者、その支援者だけではなく、年齢、性別、人種、趣味嗜好などさまざまな属性の市民全員が参加、交流する場を提供します。 3. 高齢者・障害者福祉の関係団体や教育・研究機関、市民センター等、あらゆるチャネルを活用した活動を展開していきます。 4. 一般市民への啓発活動により、高齢者・障害者福祉への相互理解を深めます。 5. 上記活動を通じて自助・互助・共助を促進し、地域包括ケアシステムに貢献します。 	<p>【理念】 専門的支援と介護テクノロジーを通じて、援助者、被援助者、企業、研究・教育機関、その他多様な人々や団体をつなぎ、関わる全ての人々の尊い人生を彩るために伴走型の支援を行う。</p> <p>【基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専門的支援と介護テクノロジーを活用し、援助者・被援助者双方の生活の質を向上する。 2. 協業により援助者・被援助者・関係者の価値観を広げ、市民の心に共生社会の種を育てる。 3. 有益な組織であり続けるため、自己研鑽と振り返りを行い、関係者との相互理解と連携を深める。
	(2)安定的な人的基盤や財政基盤	
	<ul style="list-style-type: none"> ・類似事業の実績が豊富な有資格者を相談員とし正規職員を配置します。 ・麻生グループには、介護事業所や医療機関、医療・福祉専門職の養成機関があり、多様な専門職人材の供給、サポートが可能です。 ・直近の決算にて売上高20億5千8百万円、営業利益1億円、総資産額9億7千6百万円であり、金融機関からの借入金0、自己資本比率64.7%と財政基盤は安定しています。 	<p>【人的基盤】 昭和57年の設立以来42年間にわたり、作業療法士の知識・技術の研鑽と人格の陶冶を図り、県民の健康増進・生活機能の向上に寄与してきた。小倉北区にある事務所には、常勤5名、非常勤1名(百万人の介護予防事務局を含む)の職員を雇用している。そのうち3名はリハビリ専門職(OT 2、ST1)である。</p> <p>【財政基盤】 令和5年度決算から、短期安定性の指標である流動比率は662%、長期安定性である純資産比率94%、固定長期適合率は100%、借入金はなく、積立、財政基盤の安定性は十分に確保されている。</p>
	(3)実績や経験など	
<ul style="list-style-type: none"> ・北九州市介護ロボット等導入支援・普及促進センター運営業務(令和3年度～令和6年度) ・介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業(令和2年度～令和5年度) ・介護職チームケア実践力向上推進事業(令和2年度～令和5年度) ・介護現場における多様な働き方導入推進事業実施業務(令和3年度～令和4年度) ・介護事業所の魅力発信等支援事業実施業務(令和5年度～令和6年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人はバリアフリーアドバイザー事業(H18～)、すこやか住宅改造助成事業(H30～)、百万人の介護予防事業(R1～)を福岡県や北九州市から受託し、市民の生活環境改善や生活機能の向上に取り組んできた。 ・北九州圏内に900名超の協会員は97の病院、109の施設(介護・障がい・精神他の分野)で勤務しており、小児から高齢者まで、病院、入所・通所施設、訪問サービスなど、様々な形で支援を行っている。 ・年間50回を超える専門研修や学会などで培われた、質の高いサービスを提供するための仕組みとネットワークもある。 	

2 管理運営計画の適確性	【有効性】に関する取組み	(1)施設の設置目的の達成に向けた取り組み	
		<p>・「高齢者や障害者及びその支援者だけではなく、あらゆる世代の市民が参加する多様性を大切に、それらすべての市民の自己実現を支える」を理念に掲げ、市民の利便性を高め、質の高い展示、相談支援を行います。</p> <p>・3Dプリンター活用など、常に支援技術や展示機器をブラッシュアップしつつ、市民センター等と連携し、広く市民への普及啓発、支援活動を行います。</p>	<p>【①自宅復帰の促進と生活の継続支援】 法人会員のネットワークを活かし医療・介護の窓口との連携体制を構築し、各種ニーズに応じたシームレスな相談支援を行う。介護方法、福祉用具の活用、住環境整備、介護予防などについて、ご本人・ご家族・関係職の伴走型の支援を心掛ける。</p> <p>【②社会参加促進】 自動車に代わる移動手段の提案や利用支援、各種支援策の案内、活動的な過ごし方による介護予防の普及など、高齢者や障がい者の社会参加を促進する。</p> <p>【③支援者の働きやすさや過ごしやすさの向上】 市内の病院・施設等に勤める職員やご家族が介護テクノロジーに触れ、活用してもらえるよう、段階的な育成を行う。病院や施設へ介護テクノロジーの紹介と導入支援(伴走型支援)を行い、ノーリフトケアの普及を進める。施設等で掲示できる腰痛予防ポスターやご家族へのパンフレットを作成し支援者の生活の質を守る。</p> <p>【④共生社会に向けて】 実際に働いている障がい者による小中学生への教育や障がい者を雇用する企業へ治具の開発や普及の支援などを行い、共生社会の実現に向けて、障がい者雇用、社会全体での生産性向上などに寄与する。</p>
(2)利用者の満足度			
		<p>・「指定管理者制度導入施設利用者アンケート実施要領」に従って、利用者へのアンケート調査を実施します。</p> <p>・その結果を基に次年度以降の改善に取り組みます。</p> <p>・相談支援ではチームアプローチを基本とし、相談員による支援の質に差が生じないよう情報共有のオンライン化とケース検討、研修会等を定期開催します。</p> <p>・情報発信にはホームページや情報誌、SNSを活用します。</p>	<p>・各種アンケート結果や利用者の意見を法人との定例会議で共有し、毎月の振り返りや方向性の確認に役立てる。</p> <p>・苦情対策も法人と一体的に行う。</p> <p>・広報誌やホームページを活用した情報発信や専門職との連携体制構築により、利用者の満足度向上を目指す。</p>
2 管理運営計画の適確性	【効率性】に関する取組み	(1)指定管理料及び収入	
		<p>・指定管理料内での健全運営を実現します。</p> <p>・各年度収入が一定のため長期的に安定した運営を図ることができると共に、より良いサービスの提供を行うことができると考えています。</p>	<p>・専門職 8人と事務職員2名の人件費を計上しているが、法人や百万人の介護予防事務局との一体的運営により人件費の削減を図っている。</p> <p>・仕様書に基づく各種必要経費を計上しているが、発送や情報発信、移動経費などは法人と一体的に事業を行うことで経費の削減を図る。</p>
(2)収支計画の妥当性及び実現可能性			
		<p>・仕様内容を十分に反映し、より良いサービス提供のために相談員のスキル向上と業務効率化を推進し、持続可能な運営を目指します。</p> <p>・必要な費用は確保しつつ、業務効率化による経費削減を積極的に行い、管理運営費内での事業運営を実現します。</p>	<p>・専門職の柔軟な働き方の提案を行い、各職能団体と連携して子育て中スタッフの活躍の場を作ることで人件費の削減に努めつつ、コアタイムの配置を厚くする。</p> <p>・各種パンフレットなどは法人ホームページからダウンロードできるようにするなど紙媒体を減らし、SDGsに努める。</p>

2 管理運営計画の適確性	【適正性】に関する取組み	(1)管理運営体制など	
		<ul style="list-style-type: none"> ・管理者には北九州市介護ロボット等導入支援・普及促進センター長を配置し、相談員には同センターにて施設支援、介護テクノロジー機器導入支援を担っている者や北九州市介護実習・普及センターでの従事経験のある者を配置します。 ・運営に当たっては弊社本社営業本部指定管理部、営業部、ビジネス推進部、及びDX推進チームにてバックアップ体制を整えます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・労務管理や財務などを法人事務局で一括管理し、効率的・効果的な管理運営を行う。 ・管理者経験を有する者を本事業のサポート役に据えることで、事業運営及びサービス向上や専門知識と技術の向上について法人からの支援もでき、安定した管理体制の元で介護実習・普及センター(以下、センター)を運営できる。 ・また、公益法人という強みを生かし、関係機関や団体、企業・高校・大学等との連携を強化していく。
		(2)平等利用、安全対策、危機管理体制など	
		<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護方針を定めており、万全の対策を講じ、全職員に対して、「個人情報保護」「情報セキュリティ」「コンプライアンス」に関する教育を実施しています。 ・利用者が年齢、性別、国籍、立場、性的思考、障害の有無に関わらず利用できるように合理的配慮を行います。 ・事故防止に努め、展示場内の安全点検や職員への安全教育を行います。 ・事故発生時には適切な対応を全職員ができるよう危機管理体制を整え、危機管理マニュアルを作成します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・誰でも利用しやすい環境整備と利用支援により、平等利用に配慮する。 ・安全対策については、施設運営マニュアル等に基づき事故予防を行い、事故発生時にも即座に対応できるよう準備する。 ・危機管理体制については防火・防犯・地震や風水害・盗難防止など様々な事態に備え、日ごろから総合保健福祉センターと連携する。 ・また、感染などに関しては法人の担当部署との連携に則り対応する。
		(3)地域貢献・社会貢献	
<p>介護テクノロジー機器の普及啓発、活用支援、介護技術教育等を通して、市民の自己実現を支援することで、高齢者や障害者の自立支援、社会参加を促進し、ひいては雇用の拡大にも寄与することを目指します。</p>	<p>共生社会の実現に向け、働きやすさ改善や雇用創出など市のSDGS(健康と福祉の促進や持続可能な都市とコミュニティづくり)に寄与する。</p>		

提案額

R7	66,508千円	66,508千円
R8	66,508千円	66,508千円
R9	66,508千円	66,508千円
R10	66,508千円	66,508千円
R11	66,508千円	66,508千円